

都財政に関する有識者との意見交換会 議事録

【日時】

令和2年6月26日（金） 11時00分～12時10分

【場所】

東京都庁第一本庁舎7階大会議室

【出席者】

明治大学名誉教授 市川宏雄様

みずほ総合研究所株式会社調査本部本部長代理 太田智之様

一橋大学国際・公共政策研究部教授 辻琢也様

【議事】

（武市副知事）

それでは、これより都財政に関する有識者の皆様との意見交換会をはじめさせていただきます。本日、有識者の皆様におかれましては、ご多忙の中、お集まりをいただき、ありがとうございます。わたくしは、本日の司会進行を務めさせていただきます、副知事の武市でございます。どうぞよろしくお願いいいたします。まず初めに、本日ご出席をいただいております、有識者の皆様のご紹介をさせていただきます。明治大学名誉教授で、帝京大学特任教授の市川様でございます。みずほ総合研究所株式会社調査本部本部長代理で首席エコノミストの太田様でございます。一橋大学国際・公共政策研究部教授辻様でございます。それでは、まず、開催にあたりまして、小池知事より一言ご挨拶を申し上げます。知事よろしくお願いいいたします。

（小池知事）

皆様おはようございます。平素より都政の運営に対しまして、様々なアドバイスを頂戴いたしております。ありがとうございます。今、まさに新型コロナウイルス感染症、この経験したことのない事態に対しまして、都としましても医療体制の強化、様々なリスクコミュニケーション、そして何よりも経済への影響をどのように考えていくのかなど、様々な対策に追われているところでございますが、これまでもしっかり切れ目のない対策を講

じてまいったところでございます。そして、新型コロナウイルスとともに生きていくという、ウィズコロナの社会の実現とさらにその先の輝ける未来の東京の実現という、これら
の
ことを見据えながら進めていかなければならないと考えております。そのためには、これら
の
取組をしっかりと支えていくための財政運営は不可欠でございます。そして、本日、
日頃より都財政に対しましてご助言をいただいている有識者の皆様方にお集まりをいた
だ
いでいるところございまして、皆様方の豊富な知見をいただきながら、今後の都の財
政
運営の方向性についてのご議論をよろしくをお願いをしたいと存じます。

先日もワールドエコノミックアウトルックが出されて、これまでにないマイナス4.9で
す
か、という数字も発表されております。非常に産業そのものが大きく変わる上に、今回
の
コロナウイルスということで、非常に全世界で経済に対しての不確実性が高まっている
と
ころであり、そういう中で首都東京としてどう進めていくべきなのか、これらの大変重
要
な節目における皆様方のご助言をよろしくをお願いを申し上げます。どうぞ、実りある
時
間とさせていただきますよう、ご協力のほどお願いいたします。

(武市副知事)

それでは本日の会議資料でございますけれども、こちらのタブレット端末でご覧いた
だ
くような形になっておりますので、ご不明な点あるいは途中で不具合等が生じましたら、
事
務局のほうにお声掛けをいただければと思っております。なお、本日の意見交換会でご
ざ
いませけれども、報道機関の皆様にもフルオープンで行うとともに、インターネット中継
も
行っておりますので、どうぞご了承をお願いいたします。なお、ご発言の際でございま
す
けれども、このマイクの下ボタン右側の方を押していただいで赤いランプがついてい
る
ことをご確認の上、ご発言をいただければと思っております。終わりましたら同じように右側
の
ボタンを押していただいで、ランプが消えていることのご確認をお願いいたします。

それでは、はじめに事務局より、都財政の状況につきましてご説明を申し上げます。

(山田主計部長)

主計部長の山田でございます。私の方から都財政の状況につきまして説明をさせてい
た
だきます。時間も限られておりますので、要点を絞って説明をさせていただければと思
い
ます。

はじめに、最新のトピックスといたしまして、昨年令和元年度の一般会計決算の見込み
が
まとまりましたので、この場で発表させていただければと思っております。

令和元年度の一般会計の決算でございますけれども、都税収入が好調であったこともございまして、自治体の最終的な収支である実質収支でございますが、1,403億円の黒字と、過去最大の黒字を見込むことができしております。

これに関連でございますけれども、右隅でございますが、財政調整基金の残高でございます。第2回定例会の補正予算後、東京都の財政調整基金の残高493億円と発表させていただいておりますけれども、今回歳出の精査等の金額が確定いたしまして、元年度に予定しておりました財政調整基金の取崩しを見送ることができたために、2定補正予算後の残高807億円となるということも併せて説明をさせていただければと思います。

続きまして、都財政の収支の過去からの推移でございます。過去、平成10年度頃でございますけれども、このあたりでは1,000億円を超える実質収支の赤字を経験しております。近年は実質収支、黒字化の基調となっております、平成28年度以降、1,000億円台の黒字が継続しているところでございます。

次に新型コロナウイルス感染症への東京都の対応につきまして、説明をさせていただきます。都では新型コロナウイルス感染症対策のために、今年2月から切れ目なく対応をしております。令和2年度分だけでもこれまで5度に亘りまして補正予算を編成しております。それらのトータルでございますけれども、下でございます、総額1兆820億円の対策を組んでおります。その財源といたしましては、国庫支出金も取りながらも、基金が大宗を占めるというような状況での取組をさせていただいたところでございます。この対策の具体的な中身でございますけれども、こちらのページに記載しておりますが、感染拡大を阻止する対策、経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化、感染症防止と経済社会活動との両立等を図る取組、そして社会構造の変革を促す取組、というような柱立てでこれらの対策を事業化させていただいたところでございます。

ここからは過去を含めまして、都の財政運営について説明をさせていただければと思います。はじめに東京都の都財政の歳入の構造の特徴でございます。地方全体との比較をさせていただいておりますけれども、まず東京都の地方交付税という収入がないということ、また、国庫支出金でございますけれども、地方全体に比べると低いということ、そして地方税の割合が高いということが主な特徴かと思っております。この地方税でございますけれども、法人税の割合が高いということもございまして、景気変動の影響を受けやすい仕組みとなっております。リーマンショックの時には、一年間で一兆円の減収ということも経験しております。地方交付税という国からの支援がない、また一方で、都税収入の変動が大きいという中で、安定的な財政運営を行うために、都では基金と地方債を活用して

バランスをとって財政運営を行ってきております。いざというときに基金や地方債を使うことができるように、財政が好調な時にはその力を培うということを心掛けてまいりました。

その基金でございますけれども、平成11年から17年あたりに行っておりました財政再建を行った後は、計画的に基金の積み立てを行ってきております。また、リーマンショックのときには、基金の取り崩しをいたしまして、税収減に対応しております。近年では東京2020大会に向けまして、特定目的基金を中心として積み立てを行ってまいりまして、2018年以降は積み立ててきた基金を活用いたしまして大会に向けて準備を行ってきたところでございます。

今回コロナ対策で基金を大きく取り崩すこととなりますけれども、それでも基金の残高につきましては、財政再建期の基金残高は上回る水準を確保しているところでございます。これまで都の基金につきましては、貯めすぎだというようなご批判を、国をはじめとして各方面から言われてきたということもございます。ともすると、東京富裕論のひとつの象徴のように言われてきたということもございます。ただ、我々といたしましては、闇雲に蓄えてきた、貯めてきた訳ではございませんで、過去からの経験、また、先の財政需要を見据えまして、ご批判に耐えつつも蓄えつつきたと。そして、この蓄えが今回の緊急事態におきまして、まさに役に立った。この基金があったからこそ、迅速に、かつ大胆に対策を展開することができたということは実感しております。

続きまして、起債でございます。起債につきましても、このリーマンショックの時には、発行額を増額いたしまして、税収減に対応いたしました。近年は、発行額を抑制し、また、計画的な償還によりまして、この起債の残高でございますけれども、ピーク時よりも約4割減少、直近4年間でも6,000億円の減少をしているところでございます。また、都では事業評価という仕組みを予算編成の過程に導入しております。全ての事業に終期を設定いたしまして、改めて見直すという事業評価を行うことで、事業の見直しを実施しております。直近4年間におきましても、この事業評価におきまして、3,500億円の財源を確保したところでございます。

ここから、今後の財政需要でございます。国内外の景気は、悪化の状態にあり、予断を許さない状況であると思っております。先日、月例経済報告では、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。また、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待されるというような表現もございましたけれども、各種の景気の指標は、楽観できない数字が並んでいるかと思っております。こうした中で、都といたしましては、「新しい日常」

に適合いたしました経済社会活動に向けまして、都民や事業者の取組を多面的に支援していく必要があると考えております。また、こちらが最後のページでございますが、「未来の東京」戦略ビジョンから、昨年発表いたしました戦略ビジョンから抜粋したものでございますけれども、「人が輝く」東京をつくり上げるために、3つのC、人を中心に見据えた施策の展開。また、5G、先端技術を活用いたしました「スマート東京」の実現、都庁のデジタルシフト、そして、安全安心で住みやすい都市、また、世界の中で輝く東京といった施策を展開していく必要があると考えております。駆け足でございますけれども、事務局からの説明は以上でございます。

(武市副知事)

それでは、続きまして、有識者の皆様方からの資料を頂戴しておりますので、それぞれご紹介をお願いしたいと思います。まず初めに、市川先生からお願いいたします。

(市川様)

では、私から簡単な時間でございますので、かいつまんで説明したいと思います。まず一つはですね、今日のお話はコロナが原因なので、コロナがどうなるかということで、全く変わるんですね。シナリオは大きく4つあって、この9月ぐらいに一旦収まるんじゃないかという話。2つ目は、冬になってぶり返すんじゃないか。3つ目は、みんなが概ね考えていることで、来年の春夏には何とか収束して、正常軌道に戻るんじゃないかということを考えている人が多くて、そういう形で行動しています。4つ目というのがあって、もっと続くんじゃないかという不安も残っていると。これは、過去最大規模というのは、全世界で5億人がかかって、2千万から3千万人が亡くなったスペイン風邪。3年間に3回波があった。しかし、その後はみんながかかっちゃったので、止まったんですね。だから、どこかで止まることはわかっているのですが、あれは100年前ですから、今回は薬の開発も進んでいるということでは、このシナリオ③に期待がかかっているわけでございます。この後の展開ですけれども、ウィズ・コロナというのは、コロナがまだ発症している状況で、それが終わるとアフター・コロナに変わるということで、両言葉があります。私はもうちょっと違う言葉を使っていて、アゲインスト・コロナとっていて、戦っていますから、ウィズじゃないので、どう戦うか。そこでのテーマが3密で、密閉・密集・密接を避けようということです。密閉はともかく、密集・密接を避けようというところもこれは都市存立の基盤なんです。それを否定することになるので、これは相当なことになりま

す。現実に出てますけれども、現状は会社に行くな、集まりに行くなという状況で、これはあくまでも現状だってことなんですけれども、これに対してどういうことをするか。私が使っている言葉は「新しい異常は新しい日常になるか」と言っていて、異常状態なんですよね。これを日常にしていけるかという問題は残っています。

さて、そういう中で、都財政、今説明がありましたけれど、切れ目なく1兆円使った、これはよろしいのではないかと。それから、しかし、財政調整基金が減ってしまった。あと、見直して年間1,000億くらいお金を捻出してきていると。これはいいのではないかと。あとは当然、民生費、土木費がこれからかかることになります。

ここで考えるべきテーマは、次に一体どうやってこれを運営していくのか。お金は当然限りがあるので、打ち出の小づちを探せばいいんじゃないか。

私の分野でいうと、都市開発が専門ですけれども、現実には容積率という、実は行政が持っている強いパワーをうまく活かしてですね、別に容積率の緩和は一銭もかからないんだけれども、そのことで民間から活力を引き出しているという非常にまれな成功例だと思います。ですから民間活用の一番典型的なものはこれで、そのためには建物の高さが高くなるので、もちろん都民のアレルギーもあったりして、時間もかかりましたけれど、40~50年たってみると、これは有効だったと分かります。ということは他にも何かあるんじゃないかと考えれば、東京都はお金を使わなくてもうまく民間の力を使うということがこれからもあるんじゃないかと思っています。経済状況について世界銀行は、今年はマイナス6.1%だといっていますが、かなり厳しいし、来年はもっと厳しいかもしれない。

さて、この後2つのテーマに絞りまして、1つはテレワークともう1つは東京がどうすれば一番になるか、2つに絞って説明したいと思います。

この資料はですね、今回どのくらいテレワークが行われたか、大企業になるとですね、従業員が1万人を超すところでは95%、中小企業でも60%くらいがやったということがわかっています。右の方のデータは、中身どれくらいかという、5日間全部やった人が大体43%くらいで、トータルで75%くらいテレワークをしたと。左下のデータはですね、結果はどうだったかという、効率は下がったという人が66%、要するに、自宅にいてやることはいいんだけど、効率は下がったんだということはみんな認識している、これが今後の課題です。

これからテレワークしたいかというデータ、これアメリカのデータですけども、週5日ずっとやりたいというのが12%、いやオフィスに行きたいというのが44%、中間でいいよ、1日2日でもいいよというのが、26%くらい。この辺が今後の展開で重要だと思っています。

これに合わせて、オフィス環境をどうするか、テレワークをどこでやるか、ということが課題となりますので、次の資料をご覧ください。どうすればいいかという話の一つとして、当然今回はソーシャルスペースがありますから、人との間を空けることはあるんですけど、空けるだけじゃなくて、オフィス環境の質を上げる必要があるというのがあります。まずフリーアドレス、やっぱりメリット、デメリットがあって、最大のメリットはペーパーレス化が進むことですね。あとは場合によっては少しスペースが節約されるだろうと。デメリットもあってですね、要するに、結局座るところが決まってしまうのではないとか、もっとナイーブなのは、人が座った席に座りたくない。これは今、世界では人が座った後にクリーニングする仕組みまで始めているところもありますけど、悩ましいテーマがこれからも続きます。

そういう中ですね、左下なんですけど、非常に最先端のテーマでは、バイオフィリックデザインといって、バイオ、植物と接することで、実はメリットがあることが分かってきています。生産性が上がる、空気がよくなる、音もよくなる、結局魅力的だという、これは新しいオフィスの設計になっていますので、これからおそらく、オフィスにスペースを空けていく中で、こういったことをしてオフィス環境を上げていくと。今、我々がいる部屋でもね、3分の1くらい植物があるかもしれないという世界に変わっていくかもしれない。

さて、仕事をどこでやるかですけど、右側ですけども、これは現在テレワークというのは在宅でやるか、モバイルでやるか、サテライト型かという3つのパターンがあるのですが、今回のコロナでは、圧倒的に在宅だった。これはイレギュラーでありまして、家でやることはかなり非効率だという話が非常にあるので、これからは外のワーキングスペースを使うか、今都心に多いワーキングスペースが郊外にもできてくるのか、サテライトオフィスはかつて失敗しましたので、ああいったシャビーなものじゃなくて、もうちょっと魅力的なものになれば可能性があると思っています。

今回、これについてテレワーク学会、わたし会長をしておりますので、テレワーク学会としてはですね、3つの意識改革と2つの制度システムの改革について今取り上げていて、近々提言いたします。どういうことかという、まず一番にあるのが、テレワークは必要なんだということがわかったということの社会的認識ですね。それから2つ目は、これをやるためにはですね、企業にとってもいいし、しかし、結果的に企業・組織がどうやって、テレワーカーに対して評価するか、これは非常に重要な課題です。それから3つ目が、実はこれは人間のほうなんですけど、個人としてもテレワークということをしてながら自分の

今までの生活のパターンをどうしていくのか、ということを真剣に考える時期になったと思っております。あと2つは当然そのためにはですね、法制度の整備が必要で、今までの労働基準法、時間と場所にこだわっている仕組みが、やっていけるかどうか。当然やっていけないわけですから、どうするかが課題であると。最後、環境整備の具体的な方策、これは簡単に言うと補助金をつけてしまうわけですね。東京都はテレワークをやるということをお金をつけていて、国もつけていますが、違いは東京都はつけたお金でパソコンを買ってもいいんですけども、国は買っちゃいけないんですね。そういういくつかのことをしながら、これも限界がありますから、どこで手を打つかです。

最後は、一番テーマで難しいのはこの業績評価、右下ですけど、現在は、いわゆる裁量労働型、フレックスタイム、(事業場外)みなし(労働時間)という3つの仕組みがあるのですが、これでは太刀打ちできない。これをどう変えるか、今回このテレワークの普及に合わせて、やらなければならないテーマだと思っております。これは国もありますし、当然東京都も検討が必要であると。とにかくテレワークをやればいいんじゃないくて、テレワークをやった後のさまざまなことが課題として山積みだと思っております。

次はですね、じゃあ東京の力をどうするか。これは東京をいかに世界一にするかというテーマを、ずっと我々もやってきたわけで、これは森記念財団のGPCIという、まあもう10年以上やっているデータで、ロンドンが1位、ニューヨークは2位、東京は3番というのがこの状況です。今回一体何が起きるかという点から70指標のうち15指標を見てみたんですけど、結局3都市とも全部ダメージを受けます。これ等しく受けるというか、差はありますけれども受けてくと。今の課題は、この中からいち早く立ち上がる東京というテーマが重要だと思っていて、東京はいち早く立ち上がるんだと、立ち上がったんだということを出せば、これは非常に重要なテーマなので、それが何かは大至急探すべきだと思っております。それで、私なりにですね、今考えていることは、前から言ってきたんですけども、今東京で誇れることという、世界を回っているとすぐ思うのは、東京の都心のあの大規模開発があちらこちらでやっている、あれ、世界に例がないです。東京は、関東大震災と戦災で焼けてしまったこともあって、実は開発がやりやすいんですね。これを生かしていけるという状況があるので、これにこのハードの開発にソフトをからめる、実は東京というのはイベントが山ほどあるんです。あちこち賑わっている。それはほうずき市から始まって三社祭まで。いろんな規模のイベントがいっぱいあって、これをごちゃごちゃにやっているんです。うまくこれを組み合わせて今の東京の世界トップレベルの開発と組み合わせれば、おそらくGPCIにおける1番2番の都市を抜けるかもしれないという期待はある。

それで、東京都が出している未来の東京戦略ビジョンでは、2030年に（経済分野で）1番になりたいと言っている。あながち嘘ではないと思っていて、可能性はあると思っ
ています。

それで、今東京はどうかというのをちょっとご紹介するのが、世界都市ランキングのGPCIのほかに、これは都心のGP「I」CIとなっていて、5キロ圏では香港トップで東京は2位です。10キロ圏になると東京がトップで、要するに、東京の都心というのは、相当な力を持っているということがわかっていて、これから香港の力が落ちてきますから、これは遠からず東京はトップになりますから、都心をベースにどう上げていくか、これは絶対香港を超えると思います。

それで、2つ目のデータは大都市圏では東京はいろんな意味で世界最大の都市圏ですから、トップに位置しています。一極集中はどうかというとロンドンもパリも同じ状況で、東京だけではない。こういうことを考えると、都心でも強くて大都市圏でも強いのに、なぜ東京は3番なのか。これはですね、簡単に言うと、よく商業で使うキラークンテンツ、東京はこれだというキラークンテンツがないんですね。バランスしてみんないいというのが東京なので、大至急キラークンテンツを作るべきだと。

一つのヒントは、人間の感性を調べていて、感性価値というのをやっていて、「効率」と「正確・迅速」、「安全・安心」、「多様」、「ホスピタリティ」、「新陳代謝」というソフト系の評価をすると、東京はトップですけれども、2番はウィーンです。巨大都市でありながらウィーンのようなテイストを東京は持っている。これは凄いことなんですね。この凄いことがなぜうまく都市の総合力評価につながらないか。とても簡単で、ソフトとハードの融合をうまく図ってないからだというのが私の仮説です。

さらにご紹介するのが、いま言ったことは、一番簡単なことが「文化・交流」機能、今回、観光客減少で特にダメージを受けていますけれども、これを大至急復活して、文化・交流をテコにニューヨーク、ロンドンに勝っていく手法があると思います。そのためには、東京中にあるこの様々なソフト、特にイベント系ですね、これを統合しながら総合力を作っていく。下に書きましたけれど、ファッションの都パリ、ブロードウェイミュージカルのニューヨーク。東京って答えられないんですよ。だからこの答えが必要で、これはもう尖ったことやればいいんです。ということで、とにかく大至急、今回のアフターコロナ。東京がいち早く飛び出る。このタイミングを今逃してはいけないと思っております。以上でございます。

(武市副知事)

はい。どうもありがとうございました。

それでは続きまして太田様、よろしく願いいたします。

(太田様)

はい。大変すばらしいプレゼンの後で少々緊張しますが、私からは、ポストコロナにおける社会情勢の変化という観点から、お話しをさせていただきます。もうご案内のとおり、新型コロナウイルス感染拡大による経済的なダメージは甚大で、その点については、先ほど知事からもご発言があったかと思えます。実際、今週IMFの世界経済見通しが発表されましたが、2020年は▲4.9%と戦後最大の落ち込みを予想しています。資料1ページ左図をみると、石油危機やリーマンショックに比べて遥かに落ち込んでいることがお分かりいただけるかと思えます。

加えて今回はワクチン、治療薬がない中で、感染拡大に留意しながらの活動となるため、回復が非常に緩やか、鈍いというところがもう一つの特徴です。成長率で見ると、2021年は+5.4%と落ち込みを上回る伸びとなります。一見、V字回復のように思われますが、成長率ではなく、経済のレベルで見たものが右図になります。+5.4%改善するケース、IMFではベースシナリオと呼んでいますが、その時の経済水準を表したものが図中の青い破線になります。2018年の経済水準を100とした時に、2021年がどのくらいになるかを表しており、これをみると103.1になります。一方、グレーの破線は、同じIMFが1月に出した予測値です。2021年のところをみていただくと、青の破線がグレーの破線よりも6.2%水準が低いということがわかります。成長率では順調に回復しているようにみえますが、水準は依然低く、その点でやはり後遺症が残っているということになろうかと思えます。なお、オレンジの破線は、感染拡大の第2派が襲来するリスクシナリオ、つまり悲観シナリオになります。このケースだと、1月の想定を1割程度下回ることになります。

さらに困ったことは、このIMFの見通しですら当たっているどうか分からないという点です。経済予測が本職のエコノミストでさえ、先行きを見通すことが難しい、極端な話、7-9月期の成長率を予測することすら難しいのが現状です。というのも、新型コロナウイルスの感染状況次第によって、その結果が大きくぶれてしまうからです。そういった不確実性、見通しができないというところがもう一つの大きな問題かと思っています。

人間というものは、先行き不透明感が強いと、どうしても悲観的な事象に目を奪われがちになります。これは行動経済学で悲観バイアスと言われているものです。そうした中で

実際コロナ後の世界については、これまでとは大きく変わってしまうというような意見も少なくありません。中には、コロナウイルスがパンドラの箱を開いた、これからとんでもない世の中が来るというようなおどろおどろしいことをいう方もいらっしゃいます。ただ、本当にそうでしょうか。コロナ後の世界がこれまでと全く異なる不連続な世界になるかという、そうはならないのではないかというのが私の考えです。事実、我々はこれまで何度かパンデミックを経験してきましたが、我々の生活が大きく変化したことはありません。実際、識者の間でも、コロナショックというのは、コロナショック前から存在した潮流を加速させたり、進化させたりすることはあっても、その潮流自体を変えることはないというのがコンセンサスとなっています。

今日は、その点を少しご説明したいと思っております。

資料3ページは、コロナ禍でも変わらない潮流ということであげております。少子高齢化が抜けているじゃないかと思われるかもしれませんが、それはコロナで少子高齢化の潮流は変わらないからです。事実、コロナウイルスの感染で少子高齢化の流れが止まることはありませんよね。これは極端な例としては、実はそれ以外でも、我々が直面する変化の流れ自体は変わらないものはいろいろあります。例えばデジタル化。これはご案内のとおりコロナによって教育、医療、製造の各分野でむしろデジタル化が大きく進展しており、コロナが潮流変化を加速させた事例として挙げられます。左図は世界のデータ通信量を示したのですが、今後、5Gへの移行も相まって、センサーや画像、音声などリアルタイムのデータがけん引する形で飛躍的に増加することが見込まれています。つまりデジタル化は、今後も大いに進むというのが、既定路線ということです。

次にグローバル化。これも国際政治の不安定化もあって、スローバリエーションとか、もしくは衰退してなくなるのではないかということが言われています。ただみなさんがグローバル化で最初にイメージされるモノの取引というのは、コロナ禍前から停滞していました。真ん中のグラフの青線がモノの輸出の推移を表したものになります。これをみると、リーマンショック以降ほぼ横ばいになっていることがわかります。つまりモノの取引額の経済規模に対する割合はほぼ変わっていないということです。それは新興国がどんどん発展し、技術・資本の蓄積が進むことによって、これまで輸入に頼っていたものを自国生産できるようになるからです。実際、各国当局は自国の産業育成に関心があるはずで、また所得が高まることで、消費市場としての存在感も増すことになり、その結果、地産地消が進むことも、モノの取引額が伸び悩む一因と考えられます。現地生産化でモノの取引が伸び悩む一方、代わりに増えてきたのがサービスの取引です。図中のオレンジ線が、その

サービス輸出になります。サービス輸出のうち大体5割が知財等の使用料、25%が物流に関するサービス、そして25%が人流によるサービスが占めます。現地生産化に伴って、当然ノウハウやそれを運用するための人の往来が増えるわけです。

ただ、今はコロナ禍で、グローバル化を支えてきたモノ（青）とサービス（オレンジ）の動きが制約を受けるとの懸念が高まっています。ではこれでグローバル化の動きが後退するかというところではないとみています。人やモノの動きに代わってデータが世界を行き交うようになるからです。実際、まだ一部とはいえ、海外出張していたものが、Zoom等のオンライン会議に代わり、人の代わりに様々な情報を送ればもうそれで済むような世界になりつつあります。コロナによる影響という点では、グローバル化の質的な変化ではないかと考えています。今までの、効率性を最大限追求したハイパーグローバル化だったとすれば、今後は物理的なリスクの最小化も考慮したスマートグローバル化の時代に入ったという認識を持っています。

そして最後に、市川先生もおっしゃる都市化です。豊かになりたいというのは人間の根源的欲求であり、これを捨てることはいくらコロナウイルスが怖くてもできないということです。そう考えると、物欲が満たされた後は、必ず体験であるとか、つながりであるとか、そういったところに人々の関心（欲求）は向かうはずで、これが一般的に言われるサービス化です。サービス化というのは、やはり人が集まって、集積があってこそ成り立つものですから、その点で、都市化の流れも変わらないというのが我々の見方であり、ちなみに、右のグラフは国連が発表している都市化のデータです。2030年には、東京都と同じように1,000万人以上のメガシティが、世界で43都市まで増加し、そこに世界人口のおよそ1割が住むようになるという見立てを示しています。簡単に言うと、都市化の流れは変わらない。その中で、都市間競争というのは激しくなるということでもあります。

さて、ここまで何が言いたかったかといいますと、コロナによってえらいことになるのではないかという不安感で、まったく先がみえないということをおっしゃる方も少なくないのですが、よくよく冷静に考えてみると、我々が対応しなきゃいけない潮流変化というのはほぼ変わらないということです。つまり、東京を取り巻く環境変化ならびに対応すべき課題というのは、多少のアレンジは必要かもしれないが、基本的な方向性は今までと大きくは変わらないとご理解いただいているのかなと思っております。しかもそうした課題に対する政策メニューについては、今までの蓄積（経験）がありますし、既に網羅的に用意されています。かつ昨年12月には、戦略的に進めるためのビジョンも用意されています。

そう考えると、今後求められるものとしては、やはり実効性を高める仕組みだと思いま

す。それが何かがわかれば苦労しないという話かと思いますが、今日はその枠組み作りのヒントになりそうな事象を2つご紹介させていただきたいと思います。

まず一つがIT活用です。これはもう言わずもがなでありまして、それによる迅速かつ正確な支援・対応の実施というのが当然ベースになるわけです。一連のコロナ対策において、スピード感に欠けると批判されているのはご案内の通りです。ただIT化の狙いは、スピードだけではなく、痒いところに手が届く、そういう正確性にもあるわけで、困った企業・市民に支援の手を差し伸べる点においても非常に有効な仕組みだろうと思うわけです。資料5ページのグラフは、OECDの調査で過去1年間に公的書類をインターネット経由で手続きした個人の割合を示しています。これをみると、日本は7.3%で、対象国中の最下位です。7割を超える北欧諸国はしょうがないとしても、トルコとかメキシコ、チリなどの新興国にすら劣っている点ではやはり改善の余地が大きいのではないかと思います。

そしてもう一つ。ちょっとエコノミストっぽい視点になるのですが、重要な点として行政の信頼度アップがあると思います。どういうことかということ、当然行政の信頼が高ければ安心して経済活動が行われるわけですから、政策の効果というのは発現しやすいわけです。そこで資料6ページの左図をご覧ください。こちらはTwitterを利用してアメリカの研究者が行った調査で、177カ国11万人のアンケート調査の結果を見たものです。縦軸は不安度合いを数値化した不安指数を示しており、アンケート調査から数値化したものです。上に行けば行くほど不安に思う国民が多い、下へ行けば行くほど少ないということになります。横軸は、市民生活を行政が守ってくれると思うかどうか、行政に対する信頼感を表しています。右に行けば行くほど信頼度が高い、左に行けば行くほど低いということになります。これをみると、行政に対する人々の認識と不安感には相関関係がみてとれます。つまり、行政の信頼が高ければ不安指数が低いということです。因果関係まではわかりませんが、ただ行政への信頼感を高めることで、政策の効果を高められる可能性があることを示唆しています。簡単に言えば、不安度が低ければ、支給された給付金を使ってもいいという雰囲気醸成されるのではないかと思います。

そうした中、右のグラフをご覧ください。これは博報堂が6月に実施したアンケート調査になるのですが、新型コロナウイルス下での不安という点では、「経済の停滞」がトップの83%、次いで二番目に挙げられているのが「行政の対応」となっています。おもしろいのは、「自分の家族の健康 (67.9%)」や「自分や家族の仕事、収入 (61.9%)」よりも、行政のほうが不安だという回答が多い点です。これは行政がなっていないということをいいたいわけではありません。なぜこういう結果が出たかを考えたときに、そこには情報の非

対称性があるということです。つまり、自分の家族の健康とか自分の家族の収入、仕事はある程度認識できているので不安感も抑えられるが、一方で経済の先行き程ではないとはいえ、行政の対応に関する情報を回答者がほとんど持ち合わせていない。その結果、不安感が高くなるとの理解です。

この解釈が正しいとすると、現状は情報がしっかり市民の方々にいきわたってない可能性が高いということになります。つまり、知事が冒頭おっしゃったリスクコミュニケーションの分野で、まだ改善の余地があるのではないかということになるわけです。

ただし、コミュニケーション力を高めるといのは、「言うは易し、するは難し」であり、なかなか一筋縄ではいかないことです。そのためには、まず市民目線をしっかり理解する必要がありますし、もう一つ、提供する情報も現実に行き起きていることを正しく理解して、そこから導き出されるインプリケーションまで共有できるものとする必要があります。

そのカギを握るのが、データの利活用と論理的思考の徹底です。コロナ禍で先行きどうなるかわからない、そういう不確実な時代こそ、我々は様々な形で事実の種を集めて、そこから見えてくる現実を多面的な視点で評価分析してそれを政策や市民とのコミュニケーションに活かすことが求められているように思います。その点において、スマート東京ビジョンの実現は不可欠だと認識しています。図中の①で囲った通り様々な活動からデータを集め、②のところでも多面的に評価し判断することが非常に重要であり、是非強力に押し進めていただきたいというのが私の意見であります。

最後に、そうした戦略を推進し、支えるのは都行政に携わられる方々です。そこで結びの言葉として、行政関係者の皆様にアインシュタインの言葉をお贈りしたいと思います。

一番重要なのは「The important thing is not to stop questioning.」の部分です。今なぜ、これが必要なのか、そういう論理的思考を持ち続けることが、次の一手につながる重要なポイントだと考えています。

以上です。どうもありがとうございました。

(武市副知事)

はい、太田先生どうもありがとうございました。それでは辻先生お願いいたします。

(辻様)

私も用意してきました、ただ事務局の説明も含めまして、特にこの3人全く打ち合わせをしていないのですけれども、提言がそんなに大きく違わないので、十分説明できなかつ

たところなどを中心に少し説明していきたいと思います。

まず、今回の原点このコロナ対策どうなのかというところですが、色々指標があるかと思いますが、これが一番簡潔で、都内の感染者は全国の感染者の33%を占めており、この33%分に、主に東京のお金を使いながら対策を講じてきたということだと思ふんです。まだこれでも十二分ではないのかもしれないけれども、迅速にかつ可能な限りサービスを講じてきて、他県にまさに遜色ない形でコロナに関して財政出動をしている。額面的には東京にふさわしい、ある程度の水準を確保している。

今日の事務局の話にもありましたが、このほかに特定目的基金もありますし、それから都債も発行できる余地があるということで、今の財政状況はこういうことになっていると、改めて考えていきたいと思ふます。

ただ、この財政出動、どうしてこれだけ機動的にできたかを考えると、やっぱり一番大きかったのは財政調整基金です。今日事務局のほうから話がありました。(過去に)知事もご出席のもと(東京と日本の成長を考える)検討会をやりまして、当時は、地方こんなに貯金あるだろうと言われ、いかに財源を守るかということで一丸となって議論したわけですが、財政調整基金が一兆円弱あったものがほぼ尽きるかたちになっている。

結局余裕があったのではなくて、しかるべき積むべきものを積んでいたということであり、これはやっぱり(今後)対策する上であっても、しっかり過去の教訓として認識すべきじゃないかなと思ふます。

この話が事務局からありましたので、むしろ今後の財政の場合を考えていくと、法人税の回復が重要であり、今回の場合ある程度回復に時間がかかるなどの話もありました。もう一つ東京都の特徴としては、固定資産税ですね、通常市町村が集めている固定資産税を区と一体となって集めている固定資産税の動向がもう一つの東京の豊かさを支えているものでした。

この動向を資料に大雑把に書いてありまして、これは、高度成長期以後の安定成長期しか書いてないのですが、バブルのころまで、そしてバブル崩壊後の評価替えがありましたけど、そこまでは順調に伸びていたんですけど、ここ四半世紀ですね、これがいろんな理由がありますが、伸びなくなってきたというのが根底にあります。

都市構造をこれから見ますが、先ほど市川先生の話にもありましたが、順調に日本の他の地域から揶揄されるぐらい推移しているのですが、固定資産税は意外と伸びないという状況になっていると、それが一つ。

都民税の方はバブル崩壊後もしばらく厳しい状況があったあと、近年ある程度順調に回

復をしてきていました。これが今度の消費活動自体ずいぶん厳しくなってきて所得自体も厳しくということになりますので、法人税もさることながら、固定資産税なども含めた長期的な増収策ですね、短期的なものと同期的な増収策を合わせて考えていくことが必要じゃないかなと思います。

ではこの東京の強みというのを簡単なファイルで作ったものなのですが、大体1平方キロメッシュに人口集積を示していきまして、赤はいわゆるDID地区標準の1平方キロメッシュで4,000人以上住んでいるところになります。ここのところを全体でざっくり押し集めて、ちょっとこれは解像度を大きくしておりますので、1平方キロメッシュ以上のものを積み重ねてやっていますが、東京近辺の山の高さが大阪地区、福岡地区、名古屋地区と比べても群を抜いて高いということが分かります。

ある意味では、この山の大きさ、これが東京の魅力になっておりまして、これをもうちょっと細かくメッシュで落としたものが次の図になりまして、先ほど市川先生の説明にもあったのですが、東京の特徴は、都心の中にタワーマンションが連立しているというよりも、そのすそ野が割と広く連帯して続いているということです。これは、今までは結局日本は人口増加が首都圏に集中するというので、この都市構造が可能になっていった。しかも、この上にさらにタワーマンションを建ててもなんとか埋まったという状況ですが、一方で固定資産税はあまり伸びなくなっているし、しかも今後この東京も人口減少社会に直面してくる。これをどうしていくかということを考えていかなければならないというのが今の課題になります。

これをもうちょっと時系列に追って、東京の部分だけを取り出してですね、大体1970年のときですね、ちょうど高度成長の最後の時、23区を中心に人口が集積していたとすると、1995年にかけて都心は人が減って多摩地域も含めて外にスプロールで広がることによって、東京全体がある程度発展していた。

これが今の状況になると、どちらかというと真ん中の方に少し戻ってきている一方、東京全体で人口はそこまで減ってきていないので、多摩地域も含めてみんなある程度うまくいっているという状況になっている。非常に巨大なコンパクトな濃密な都市圏を作るということに今までは成功してきたということだと思います。

今後、まさにいま太田先生が言われたように、少子化・高齢化は必ず進んできますので、これを含めてこの都市構造をどうしていくかというのを考えていかなければならないというのがあります。

同じファイルを使ってですね、ニューヨーク州の真ん中とその郊外を図示したのがこれ

になります。これを見たら分かるのですが、高いところはニューヨークのほうが高いと、ただ高いところは本当の都心部に限定されていて、その周辺部分のところは割と小さい山しか立っていないという都市構造になっていて、日本の関東平野のように広くは展開していない。

これはこれの良さもありますし、東京は東京圏全体のこの良さがあります。これをどうやって維持していくべきなのかということを考えていかなければならない、というのが今の状況ではないかと思えます。

こうやって面で見ると、もう一つは東京圏の中にいかに新しいもの、新しい流れを吸収していく余地を持ち続けることができるかということです。大きいグラフが中小企業白書から取ってきたもので、中小企業の開廃業率です。率で見ると沖縄が高かったりしますが、ボリュームから見ると、圧倒的に東京が廃業も開業も多いということになっていて、この東京圏全体がどれだけ頑張れるかというのが、日本の開業問題、スタートアップ問題に直結しているというのがあります。

これを東京商工リサーチの新設法人の統計で見たのが、右上のグラフになります。これもやっぱり新設法人の数も率も高いのですが、新設法人の数は東京圏が多い。コロナ後の東京が、日本が復活するかどうかは、やはり東京圏でどれだけ新しい人に対して道を開いて、活躍できるかどうか、この場を作れるかどうか大きいのではないかと、いうふうに思います。

それでこの時にですね、やはり一つのキーになるのは、相対的に日本は女性の活躍が遅れてきた、と言われていまして、新設企業の中でなおかつ女性が活躍できれば、より容易にスタートアップを図ることができる。それで、この女性が活躍・活動できる環境づくりのために、こここのところ莫大に財源を投入してきた。その結果出生率はあまり改善していないのですが、待機児童数は減少してきているし、M字カーブは解消してきている。

ただ、これがどのぐらい現場で効果が出るかという、もう少し時間がかかりそうなどころがあります。この表は女性活躍推進法に基づいて、女性活躍に開かれた活動をしているという（「えるぼし」）認定を受けた企業数が都道府県別にいくらあるか、というのをグラフにしたものです。これで見るとですね、外国法人の数が集中しているのと同じように、東京に大体半分集中しているのです。つまり、日本の女性が活躍するためには、もちろん、日本全体で活躍する場を作ることが重要なのですが、手っ取り早くこの東京で女性が外国と同じように活動できる環境を作ることが、外国並みに管理職を生み出していく、マネジャーも生み出していく、ということに直結するというようになっており、コロナ後の景気

対策・経済対策のキーではないかと、私自身は思っています。

以上をまとめますと、私が骨太で言いたいのは3点でして、一つはですね、やはり財政調整基金の重要性。膨大な財政需要を都は抱えています。今回のような突発事態の対応は、どうしても迅速かつ的確な対策の財源、このためにはまとまった規模の貯金、財政調整基金が不可欠で、今回はこの1兆円規模の財政調整基金があったからこそ、一連の対策をすぐに打ち出すことができ、これにより（感染者全体の）33%の人が救われたということは、結果的には国全体の対策実施にも大きく貢献できたということになると思います。ですから、地方はこんなに貯金があったという批判が不適切だったということは明らかで、今後はやはり一定の基準のもと、いつまた発生する突発事故に対して対処できるよう備えておくことが重要だと思います。

もう一つはですね、コロナの第二波、第三波もありますが、同時に、かねてからやってきた首都直下地震に備えた対策ということになります。これがまた同時に起こり得ると、昔はそうは言っても本当に起こるのかな、とっていたかもしれませんが、今だいぶ都民の方も実感を持って、こういう危機があり得るのではないかと、まさに太田先生の言葉でいうと、実効的に進めていくということで、少し犠牲を受けてもこういう環境を整えるべき、ということに対して理解が得られやすい状況になってきていると思います。日本が、例えば香港などの機能を吸収し大規模な金融センターとしてやっていくためにも、もしもの大規模災害の時にその機能が継続的にやっていけるかどうかということをも十分担保する、というのは非常に必要なことで、このことを加速化して取り組んでいく必要があります。併せて、大きな都市が災害になると、日本の大きな都市との提携も重要ですが、同時に、海外の大きな都市との提携もまさにグローバル化の中で重要になってきており、都市、自治体の強みを生かしてうまくやっていけないかということになります。

最後にこれが一番重要かもしれませんが、経済再生と税収回復に向けた大胆な試みということで、そこのところはもう時間がないので、大体今の分析の結果を書いています。それで、経済活動はかなり落ち込む一方で高齢化やAI化はますます進むということが予測されます。となるとこの流れについていけないということで、多くの廃業も予想されて、やはり法人税の回復には相当時間を要するというふうに私も思います。こうした中で固定資産税は伸び悩む傾向にあって、従来のような潤沢な税収を（今後は）期待できない。

一方で、経済対策として多額の財政出動が期待されます。さらに、高度成長期に整備した公共施設やインフラも更新時期を迎えていて、高齢化とともに社会保障関係費も着実に増えるということ、それから歯を食いしばって少子化対策をやっています。これらにお金

がかかるということなので、短期でいうと激しく落ち込む税収と膨張する歳出、長期でいうと伸び悩む歳入構造と高齢化とともに拡大続ける歳出構造と、これに対し我慢の財政運営をしていくということになりますので、もう一度アフターコロナを見つつ、短期、長期の双方から都の戦略、財政見直しをすべきじゃないかというふうに思います。その前は大きなコンパクト化、それからスタートアップとか女性活躍、こういうようなものが支援になります。

まさに私も思うのですが、従来方針を改めるというよりもデジタル化やクラウド化、これまで徹底できなかった政策転換を加速化すると、そういう対策を基本に据えるべきではないかと思います。以上です。

(武市副知事)

はい、辻先生、ありがとうございます。3人の先生方からそれぞれ示唆に富んだお話をいただきました。本当にどうもありがとうございました。それではしばし、フリートalkingという形で進めさせていただきたいと思います。どうぞ御自由に先生方同士でも構いませんので御発言いただければと思います。では、市川先生、はい。

(市川様)

結局大前提にあるのが、一体いつ収束するかということの設定が相当重要で、やっぱりオプションを作っておかないといけないと思っていて、今回、1兆円使ってスムーズにやっつたと。来年1年についてはどうなるのかということについては、かなり工夫がいきますよね。そうはいつでもやっぱり東京の都市力回復というのは来年オリンピックもあるわけで、全部それに合わせたターゲットが必要で、その辺やっぱり戦略的にもう一回来年、夏ぐらいに東京復活の戦略プランというのがあっていいと思うんですよ。もちろんその背後にオプションは作っておいてね。それで、何があっても大丈夫だというのは、今回だって、数字がちょっとわからないっていうのはありますけど、日本は、特に東京は劇的に患者数が少ないわけで、ニューヨークの100分の1ですよ。この事実というのはやっぱり重要なので、こういったことを含めて、いち早く具体的な戦略を出す。まず、アピールする。それで東京の、言い方は良くないけど、今がチャンスかもしれないので、これを使うってことだと思うんですよね。以上が私の個人的な見解です。

(武市副知事)

はい、ありがとうございます。では、(太田)先生お願いします。

(太田様)

市川先生もおっしゃったようにテレワークの推進が大きなポイントになると思うのですが、コロナ禍によってその問題点も明らかになりました。まず、緊急事態宣言のもと、人との接触を避けるために、出社を7割減、8割減ということで絞ってきましたが、万事うまくいったわけではありません。実際、我々の調査によると、在宅勤務が可能な仕事の割合は、アメリカで4割弱、日本で3割弱程度とみられており、実力以上に在宅を強いた可能性があります。この割合は、オキュペーション・インフォメーション・ネットワーク (Occupational Information Network)、俗にオーネット(O*NET)と言われているものを活用して、試算した結果です。計算するにあたっては、900程度の職種毎に、eメールをどの程度使うか、日々どれくらいの対面での議論があるか等を尋ね、テレワークへの適合度合いを評価しています。

当然、適合度合いは職種によって大きく異なります。例えば金融なんかはすごく高く、7、8割とされています。小売はやはりエッセンシャルワーカーが多いですから、その割合は相対的に低くなります。業種には公務という区分けもあり、その在宅適合度合いをみると44%となります。

もちろん在宅可能といっても、市川先生がご指摘された通り、生産性が下がっては意味がありません。なぜ生産性・効率性が下がったのか、在宅勤務のボトルネックを明らかにする必要があります。個人的には3つの「管理」の問題があるとみています。一つは情報管理。これは様々な情報を保有している金融機関や行政にとって非常に重要なポイントになります。次に成果管理。人の成果をどう評価するのか、在宅勤務は業務を常時管理することが難しいため、重要な論点となります。最後に労務管理です。ついつい家で仕事をすると長時間になってしまったり、土日仕事をしたりの可能性があります。それで体調を壊したら、まさに本末転倒ということになりかねません。ここであげた3つの管理が、今後、在宅勤務推進の成否を左右するポイントになるように思います。

特に時節柄、情報管理のハードルは高まっている気がします。実際、我々が在宅勤務をするにしても、情報漏洩の懸念から共通のサーバにアクセスできないなどの制約が生じました。そうすると家にいてもずっと本を読むしかできないことになります。

ただ、そうした中でも創意工夫で、仕事を堅実にこなす人はいます。その点においては、インフラを整備して終わりではなく、それをどう活用していくか、ユーザーサイドの意識

や取組も重要なように思いました。管理しているエコノミスト何人かいますが、個人差は如実にみてとれます。制約がある中でどうやって新しいものにチャレンジするか、常に創意工夫を試みる人と、そうではない人との間では成果に差が出てきます。良い事例をどう組織に定着・浸透させるか、これが一つ大きな問題だと思いました。生産性がなぜ下がったかというご質問があったので、私の見立てを申し上げます。以上です。

(武市副知事)

はい。ありがとうございます。私から一つ、辻先生に教えていただければと思うのですが、今後こういう状況の中で更なる財政支出をとという声もあったりしまして、その中には起債をどんどんして、無尽蔵に出して財政支出をすべてやるという問題もあるのですが、私ども過去にバブル崩壊の時に、8年間で6兆の金額を出して、その後の償還に苦しんで財政再建に何年もかかったというのがあります。私ども都債の増発は不可避であると、増発していかなければならないものの、将来も見据えながら一定程度限度をもって発行というふうにせざるを得ないかなと考えているのですが、ご意見あればいただければと思います。

(辻様)

私もそれは全く同感で、まず、機動的にやることが一番重要なので、財政調整基金の方がよっぽどいいですし、それから起債となりますと、国だったら収入の半分を借金で賄ってやっていくことができますけど、自治体はどうしても（発行にあたって）制約を受けますので、なるべく起債によらない財政運営でやっていくということが重要じゃないかというふうに思います。ただ、緊急を要する対策はいろいろありますので、それには対応していく必要はありますが、しかし、それでもですね、後のことを考えるとそれが経済負担になって、それが都民や企業の負担になるということですから、そのところはやはりベストなチョイスをしていくべきではないかと思います。

(武市副知事)

はい。どうも、ありがとうございます。あとはよろしいですかね。すみません。予定していた時間を超過しておりますので、興味は尽きないところでございますが、全体のディスカッションはこの程度とさせていただきたいと思っております。では、最後に知事からお願い致します。

(小池知事)

皆様、本当にありがとうございます。それぞれのご専門の分野からの的確なご指摘、そしてまた、全体を見ながら何をすべきかという具体的なご提言、ありがとうございます。

ずっと日本の戦後の、戦争そのものが最大のショックなのですが、その後、日本が変わるときっていうのはオイルショックであったり、リーマン・ショックであったりといくつかのショックを経てここまでやってきて、特にエネルギーのオイルショックは生活を変え、また、新しい技術を生んだということで、その後、そのショックがむしろポジティブな部分にもつながっていき、今の温室効果ガス云々、SDGsとかそういったところの下敷き、礎にもなっているかと思えます。

今回のコロナショックと言っているのかどうか、働き方を劇的に変えるきっかけになりました。ただ、テレワーク学会の会長を務めておられる市川先生からもそれによる生産性がどうなのかという問題もご指摘ありました。また、テレワークしている前を子供が横切るとかですね、日本の住宅に書斎とかそのようなスペースが無いとかですね、急に始まったのでドタバタ感はあったかと思いますが、しかしながら、このショックがあったからこそやらざるを得なかったというのは、ある意味、次にどうすればそれを活用していき、郊外と都心とのあり方をどのような設計にするのか、東京も多摩の地域ですとかサテライトオフィス、今度、都の方で試行的に3か所、府中と国立と東久留米で3か所サテライトオフィスを作りますので、都心まで来なくとも多摩でお住いの方々がそこにおいて仕事をするという環境を作ってみるということは多摩の発展にもいろんな意味でつながってくるかということを考えておりますが、その意味では大変強く感じたところであります。

それから、今回1兆円という備えがあったからこそ、また、備えはこういつたときにこそ活用するんだというお話もありがとうございます。なおかつ、今日は、決算がまとまったということで、それに300億ほど積み重ねもできてくるというご報告もさせていただきました。これからの備えをどうする、第二波、第三波の備えと同時にですね、コロナに打ち勝つというとてもチャレンジングではありますが、ワクチンが早く、それから抑える治療薬が出てくるというこの間をどう繋いでいくのかということだと思います。そのためにどのような都の財政を効率的に動かしていくか、その中でお話にもありましたように国際都市間競争をやっている東京でございますし、その意味では今の国際的な様々な都市と比較しながらですね、むしろそこで東京の強みをこの際活かしていこうと、金融市場についても、どの市場を見ましても非常に厳しい状況になっている。一方で、金融というのは、

バハマの水辺で泳ぎながらでもいろいろできちゃうもので、ただ、人が集まるコミュニティがあってこそ生きた情報になるんでしょうか、このあたりはまた金融の関係の皆様とどうやって、5Gもそのための一つでございますけれども、しっかり競争力をつけて、安全・安心な東京、それからオリンピック・パラリンピックもそれに結果として確保できるようになるかと思えます。働き方が大きく変わり、そしてまた、それぞれの固定資産税もそれによって価値がついてくる、増していく、それらによって都財政を健全に回していく。ぜひ、正のスパイラルができるように、今日はいろいろヒントをいただいたところであります。

それと女性政策、一番力を入れていただいたところは、その意を強くしたところですし、それと国際金融都市東京でいうと男性が高度人材で女性も、パートナーも高度人材も多いわけで、そうすると男性も女性も働く場所が、海外からの人材の確保にも女性の、日本の場合は残念ながらなかなかそういう意識になっていないのだけれども、そこを改善するというのは実はとても大きいことだと思っております。

いずれにしても、東京都はこのコロナに直面をして、様々、改めての確認をすると同時に、新たな方向性を描くところで、今日は本当に貴重、また具体的なご提言をいただきましたことを改めて感謝を申し上げ、今後の都政に本日のやり取りを反映させていただきたいと、このように考えております。本日は誠にありがとうございました。

(武市副知事)

先生方、本日は本当にありがとうございました。非常に有意義な意見交換ができたとありがたく思っております。それから、これまでもいろんなご意見を頂戴してまいりましたが、引き続き先生方におきましては、折に触れてですね、いろいろお伺いさせていただきたいと思えます。どうぞ、よろしく願いいたします。それでは以上をもちまして、意見交換会を終了させていただきます。どうもありがとうございました。

以上